

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	12,369,018	流動負債	20,520,076
現金及び預金	1,995,575	買掛金	3,902,856
受取手形	9,375	短期借入金	15,557,000
電子記録債権	88,572	リース債務	11,309
売掛金	4,353,742	未払金	690,036
製品	520,858	未払費用	198,360
半製品	3,054,064	未払法人税等	41,482
仕掛品	699,212	前受金	10,416
原材料及び貯蔵品	1,346,518	預り金	18,178
前渡金	137,103	前受収益	853
前払費用	19,255	賞与引当金	88,345
繰延税金資産	39,816	その他	1,236
その他	109,790		
貸倒引当金	△4,869	固定負債	75,091
固定資産	8,852,608	リース債務	22,635
有形固定資産	8,009,287	退職給付引当金	25,305
建物	1,530,338	預り保証金	27,150
構築物	107,677		
機械及び装置	2,295,615		
車両運搬具	5,144		
工具器具備品	18,093		
土地	3,994,280		
リース資産	31,455		
建設仮勘定	22,820		
その他	3,859		
無形固定資産	121,102		
ソフトウェア	77,607		
ソフトウェア仮勘定	43,495		
投資その他の資産	722,219		
関係会社株式	719,050		
長期滞留債権	726,592		
繰延税金資産	490		
その他	2,679		
貸倒引当金	△726,592		
資 産 合 計	21,221,627	負債合計	20,595,167
		(純 資 産 の 部)	
		株主資本	627,303
		資本金	498,000
		資本剰余金	198,000
		資本準備金	198,000
		利益剰余金	△68,696
		その他利益剰余金	△68,696
		圧縮記帳積立金	243,929
		繰越利益剰余金	△312,626
		評価・換算差額等	△843
		繰延ヘッジ損益	△843
		純資産合計	626,459
		負債・純資産合計	21,221,627

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		32,299,534
売上原価		30,095,487
売上総利益		2,204,046
販売費及び一般管理費		2,057,096
営業利益		146,950
営業外収益		
受取利息	43	
その他	83,599	83,642
営業外費用		
支払利息	117,643	
その他	37,152	154,796
経常利益		75,797
特別利益		
固定資産売却益	2,311	
補助金収入	89,111	91,423
特別損失		
固定資産除却損	39,213	
固定資産圧縮損	17,986	57,199
税引前当期純利益		110,020
法人税、住民税及び事業税	35,094	
法人税等調整額	△18,790	16,304
当期純利益		93,716

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株 主 資 本 計 合	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
				圧 縮 記 帳 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成29年4月1日残高	498,000	198,000	198,000	288,955	△451,368	△162,412	533,587	
事業年度中の変動額								
当期純利益					93,716	93,716	93,716	
圧縮記帳積立金の取崩				△45,025	45,025	—	—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△45,025	138,742	93,716	93,716	
平成30年3月31日残高	498,000	198,000	198,000	243,929	△312,626	△68,696	627,303	

	評価・換算差額等		純 資 産 計 合
	繰延ヘッジ損	評価・換算差額等合計	
平成29年4月1日残高	△3,188	△3,188	530,398
事業年度中の変動額			
当期純利益			93,716
圧縮記帳積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2,344	2,344	2,344
事業年度中の変動額合計	2,344	2,344	96,059
平成30年3月31日残高	△843	△843	626,459

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
原材料、製品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定額法を採用しております。
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法を採用しております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (2) ヘッジ会計の処理
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
 - (3) 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	
売掛金	2,049,560 千円
計	2,049,560 千円
担保に係る債務	
短期借入金	1,500,000 千円
計	1,500,000 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,333,855 千円
3. 圧縮記帳額
 - ① 国庫補助金の受入に伴い、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

建物	615,552 千円
構築物	47,297 千円
機械及び装置	2,073,436 千円
車両運搬具	21,114 千円
工具器具備品	43 千円
土地	336,599 千円
ソフトウェア	908 千円
 - ② 当事業年度において、国庫補助金の受入に伴い、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

建物	436 千円
機械及び装置	17,549 千円

4. 保証債務	
他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	
ファーストプライウッド株式会社	2,037,750 千円
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	14,882 千円
短期金銭債務	9,525,933 千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	40,059 千円
売上原価	1,752,928 千円
販売費及び一般管理費	687 千円
営業取引以外の取引	61,286 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

事業年度末の発行済株式の種類及び総数	
普通株式	13,920 株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	222,730 千円
減価償却費	100,798 千円
減損損失	49,644 千円
その他	45,845 千円
繰延税金資産小計	419,019 千円
評価性引当額	△ 271,915 千円
繰延税金資産合計	147,103 千円

繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△ 106,796 千円
繰延税金負債合計	△ 106,796 千円
繰延税金資産の純額	40,307 千円

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社もしくは銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形・電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (注1)	時価	差額
① 現金及び預金	1,995,575	1,995,575	—
② 受取手形	9,375	9,375	—
③ 電子記録債権	88,572	88,572	—
④ 売掛金	4,353,742	4,353,742	—
⑤ 買掛金	(3,902,856)	(3,902,856)	—
⑥ 短期借入金	(15,557,000)	(15,557,000)	—
⑦ デリバティブ取引(注2)	(1,217)	(1,217)	—
内、ヘッジ会計が適用されているもの	(1,217)	(1,217)	—

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

- ① 現金及び預金、② 受取手形、③ 電子記録債権及び④ 売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ⑤ 買掛金及び⑥ 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ⑦ デリバティブ取引
これらの時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	飯田グループホールディングス 株式会社	被所有 直接100%	融資受入 役員の兼任	資金の借入(注1)	9,287,000	短期借入金	9,287,000
				利息の支払(注1)	46,887	未払費用	34,858

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。
取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入れについては、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保は提供していません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	関東ウッドリサイクル株式会社	所有 直接100%	製品の販売 原材料の購入 加工の外注 機械及び装置の賃貸 役員の兼任	賃貸料の受取等 (注1)	14,399	未収入金	4,111
子会社	ファーストプライウッド株式会社	所有 直接95%	原材料の購入 役員の兼任	銀行借入に対する 債務保証(注2)	2,037,750	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 当社は子会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。なお保証料の受取は行っておりません。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	一建設株式会社	なし	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1、2)	9,272,143	売掛金 前受金	1,168,807 4,500
親会社の子会社	株式会社アーネストワン	なし	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1、2)	7,779,777	売掛金	867,287
親会社の子会社	株式会社飯田産業	なし	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1、2)	1,315,073	売掛金 電子記録債権 前受金	238,021 35,800 1,701
親会社の子会社	株式会社タクトホーム	なし	製品の販売	製品の販売 (注1、2)	2,173,728	売掛金	266,694
親会社の子会社	住宅情報館株式会社	なし	製品の販売	製品の販売(注1)	2,689,316	売掛金 前受金	317,198 1,220

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 上記取引金額のほか、関連当事者に該当しない外部のプレカット業者を経由した製品の販売取引があります。

4. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	飯田興産株式会社	なし	倉庫の賃借	賃借料の支払 (注1)	39,257	前払費用	3,533

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 45,004円 29銭
1株当たり当期純利益 6,732円 50銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。